

2026(令和8)年2月22日

第21回「竹島の日」記念特別展示

第5期島根県竹島問題研究会のあゆみ



第1回研究会の様子(令和3年10月21日)

展示内容

- 1.第5期島根県竹島問題研究会の概要
- 2.第5期「竹島問題に関する調査研究」中間報告書
- 3.第5期「竹島問題に関する調査研究」最終報告書

※資料紹介：村川家文書

開催期間 令和8年1月14日（水）～3月30日（月）

場所 竹島資料室

開室時間 午前9時～午後5時

休室日 火曜日

はじめに

島根県では、平成17年3月の「竹島の日を定める条例」制定を受け、同年6月に、竹島問題に関する調査研究の拠点として、島根県竹島問題研究会を発足させました。

竹島問題研究会は、県内外の多岐にわたる分野の専門家で構成され、これまで5期にわたって活動が続けられてきました。

令和3年10月から令和7年3月まで設置された第5期研究会では、史実や資料に基づく客観的な研究を更に深め、韓国側の主張に対する反論や国民世論の啓発に資するための様々な取り組みが展開されたところです。

昨年には、第5期研究会の研究成果をまとめた最終報告書が発行され、竹島問題研究の資料として幅広く活用されるとともに、竹島問題への理解が深まることが期待されています。

今回の特別展示では、第5期島根県竹島問題研究会の活動のあゆみを振り返ります。

研究会の概要

竹島問題に関する客観的な研究を深め、国民世論啓発に資するため、第5期竹島問題研究会が設置され、延べ7回にわたり研究会の会合が開催されました。

組織

座長	副座長
下條 正男	佐々木 茂
島根県竹島問題研究 特別顧問	島根県竹島問題研究 顧問
学校教育 分科会	

活動内容

- ・竹島問題に関する客観的な研究
- ・竹島学習の推進のための検討
- ・研究成果のとりまとめと県内外への発信

活動経過

令和3年10月21日 研究会設置
令和5年 2月21日 知事へ中間報告
令和7年 2月21日 知事へ最終報告

委 員
阿川 美和 雲南市立吉田中学校 校長
井手 弘人 長崎大学教育学部 准教授
伊藤 尚史 県立安来高等学校 校長
伊藤由実子 県立飯南高等学校 教頭
植田 道 松江教育事務所 企画幹(指導主事)
内田 文恵 元松江市歴史まちづくり部資料編纂課 主任編纂官
塚本 孝 島根県竹島問題研究顧問
永島 広紀 九州大学韓国研究センター 教授
中野 徹也 関西大学法学部 教授
藤井 賢二 島根県竹島問題研究顧問
升田 優 島根県竹島問題研究顧問
松浦 正伸 福山市立大学 准教授

※役職等は、研究会設置時（令和3年10月21日）当時のもの

研究成果の発信

竹島問題研究会の活動成果をまとめた報告書を発行し、関係省庁、都道府県、公立図書館や高等教育機関に配布するとともに、WEB上に公開しました。

第5期
「竹島問題に関する調査研究」
中間報告書

令和5年12月

第5期島根県竹島問題研究会

第5期「竹島問題に関する調査研究」中間報告書 令和5年12月発刊

巻頭 第5期竹島問題研究会『中間報告書』の刊行に関して（下條正男）

○研究レポート

- (1) 竹島問題の総括（下條正男）
- (2) 韓国における「独島」アイデンティティ形成の構造
—「知」の国家戦略と教育・研究のシステムに焦点をあてて—（井手弘人）
- (3) 1877年の太政官指令について（中野徹也）
- (4) 新局面を迎えた「太政官指令」問題研究（藤井賢二）
- (5) 竹島問題に関する韓国の主張の形成過程
—1947年と1996年の言説の検証—（藤井賢二）
- (6) VANK (Voluntary Agency Network of Korea) より見たる
サイバー空間における非政府アカターの外交的役割（松浦正伸）

第5期
「竹島問題に関する調査研究」
最終報告書

令和7年3月

第5期島根県竹島問題研究会

第5期「竹島問題に関する調査研究」最終報告書 令和7年3月発刊

巻頭 第5期竹島問題研究会『最終報告書』の刊行に関して（下條正男）

○研究レポート

- (1) 竹島問題の総括（後篇）（下條正男）
- (2) SCAPIN-677と外務省作成の英文説明資料について（藤井賢二）
- (3) 戦後日本と竹島問題—中川秀政氏の遺した資料による検討—（藤井賢二）
- (4) 米軍政期～建国初期の韓国における「社会生活科」教育と「竹島/独島」（永島広紀）
- (5) 韓国社会科教育における竹島問題の取扱いについて（藤井賢二）
- (6) 地元新聞記事に記された李ライン拿捕・抑留の状況について（升田優）
- (7) 奥原碧雲旧蔵資料について（升田優）

○その他

- (1) 「学校教育分科会」について（佐々木茂）
- (2) 高校教員養成における「竹島に関する学習」の指導のあり方について（佐々木茂）

○附録 島根県竹島学習リーフレット批判へのコメント（塚本孝）

資料紹介：村川家文書

島根県は江戸時代初期に当たる17世紀に竹島で漁をしていた米子の村川家に関する「村川家文書」を取得し、Web竹島問題研究所で公開することとしました。

今回の展示では、絵図3点と主な文書4点の複製を展示します。



竹島松島の絵図（一部欠損）



松島絵図

今日の竹島のみを描いた絵図。東京大学史料編纂所の模写図は知られていますが、その原本です。

「竹島・北方領土問題を考える」中学生作文コンクール

主 催：島根県、島根県教育委員会、竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議、
島根県竹島・北方領土問題教育者会議
趣 旨：島根県の中学生が、竹島や北方四島の歴史と現実に关心を持ち、そこに存在する領土問題を正しく理解し、竹島・北方領土問題を解決しようとする意欲を高めることを目的とする。
テ ー マ：竹島または北方四島に関わる内容



2025(令和7)年1月31日 受賞者表彰式後の記念撮影
竹島資料室で、最優秀賞の島根県知事賞をはじめ受賞作品8点を展示中

竹島関連年表 (近年の主な出来事)

年	月	事項
2016(H28)	5	隠岐の島町が「竹島資料収集施設 久見竹島歴史館」を開設
2017(H29)	3	文科省が小・中学校の新学習指導要領を告示、竹島を「我が国固有の領土」と明記
2017(H29)	4	外務省が「領土・主権・歴史調査研究支援事業」補助金採択（日本国際問題研究所）
2018(H30)	1	内閣官房が「領土・主権展示館」を開設（東京・日比谷）
2018(H30)	3	文科省が高校の新学習指導要領を告示、竹島を「我が国固有の領土」と明記
2019(R1)	7	領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会が領土大臣に提言を提出
2020(R2)	1	内閣官房が領土・主権展示館を拡張移転（東京・虎ノ門）
2020(R2)	11	内閣官房が領土・主権展示館の地方巡回展を開催（初年度は広島市・松江市）
2021(R3)	10	島根県が第5期竹島問題研究会を設置（県内外の研究者14名で構成）
2022(R4)	11	竹島問題に係る外務省と県内学生による意見交換会の開催
2025(R7)	4	内閣官房が領土・主権展示館をリニューアル

島根県総務部総務課竹島対策室
〒690-8501 松江市殿町1番地
電話：0852-22-6766 FAX：0852-22-6239
E-mail:soumu@pref.shimane.lg.jp

竹島資料室
〒690-8501 松江市殿町1番地
電話：0852-22-5669 FAX：0852-22-6239
E-mail:takeshima-shiryo@pref.shimane.lg.jp